

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,533,574	7,840,933	11,197,476
経常損益(は損失)(千円)	231,390	2,325	273,779
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	224,697	28,215	171,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,978	28,850	175,881
純資産額(千円)	11,694,538	11,547,754	11,701,428
総資産額(千円)	14,595,867	14,447,123	14,674,796
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	14.40	1.81	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	79.9	79.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	5.96	3.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は比較的緩やかな回復基調となりましたが、欧州においては金融不安による影響もあり景気は低迷したまま推移し、円高や株価低迷も加わり、依然として先行きは不透明な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が比較的好調に推移しましたが、半導体製造装置の需要低迷は長期化し、中国での設備投資需要も陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は前年実績を下回る状況となりました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは半導体製造装置向けおよび工作機械市場向けが減少しましたが、環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し増加しましたが、鉄道信号用のLCフィルタが大幅に減少し、産業機器市場向け全体では減少いたしました。

情報通信機器市場向けは端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に減少し、基地局向けフィルタ、カプラ・バランも欧州を中心とした市場の低迷の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億40百万円（前年同期比8.1%の減少）となりました。損益につきましては、コストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、売上高の減少が大きく営業損失79百万円（前年同期は1億82百万円の利益）、経常損失は2百万円（前年同期は2億31百万円の利益）、四半期純損失は28百万円（前年同期は2億24百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は42億71百万円（前年同期比4.4%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の低迷と中国の景気減速や欧州での金融不安による設備投資抑制の影響を受け低調でしたが、再生可能エネルギーの買取制度が施行されたことを受け、環境、新エネルギー分野の需要が急速に拡大し増加いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は、前第3四半期連結累計期間においては東日本大震災の影響により大幅な減産となりましたが、当第3四半期連結累計期間はエコカー補助金の効果により増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは整備新幹線等の投資案件が一巡したことにより大幅に減少いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは工作機械、鉄道信号市場向けを中心に減少いたしました。

営業利益は売上高の減少と海外生産移管のための一時的な費用増加等により80百万円（前年同期比38.0%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は29億92百万円（前年同期比10.9%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、欧州、北米市場の低迷によりフィルタ、カプラ・バランの需要が落ち込み減少いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用等の積層誘電体フィルタは堅調に推移しましたが、パソコン販売の不振により厚膜印刷基板の需要が落ち込み減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により1億34百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は6億27百万円（前年同期比16.6%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、主として地上デジタル放送に完全移行されたことに伴い、関連機器向けの需要が一巡し減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により2百万円（前年同期は63百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,100	155,951	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,951	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,880	730,652
受取手形及び売掛金	3,706,192	3,322,456
商品及び製品	197,630	171,608
仕掛品	235,581	263,569
原材料及び貯蔵品	510,972	609,627
繰延税金資産	39,828	63,085
短期貸付金	3,626,163	3,285,818
その他	186,134	359,685
貸倒引当金	560	559
流動資産合計	9,158,820	8,805,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,400	4,950,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,613,313	3,683,692
建物及び構築物(純額)	1,305,087	1,266,522
機械装置及び運搬具	7,144,535	7,199,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,439,790	6,450,944
機械装置及び運搬具(純額)	704,745	748,805
土地	994,622	994,622
建設仮勘定	40,557	82,634
その他	496,798	526,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	463,383	476,615
その他(純額)	33,415	49,720
有形固定資産合計	3,078,426	3,142,303
無形固定資産	39,381	36,813
投資その他の資産		
投資有価証券	198,651	194,768
前払年金費用	2,045,741	2,117,166
繰延税金資産	31,320	23,194
その他	131,857	136,388
貸倒引当金	9,400	9,450
投資その他の資産合計	2,398,169	2,462,066
固定資産合計	5,515,976	5,641,182
資産合計	14,674,796	14,447,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,001	1,074,996
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	97,170	15,505
未払金	227,085	233,712
賞与引当金	372,975	187,588
役員賞与引当金	6,900	4,200
繰延税金負債	-	775
その他	229,907	308,603
流動負債合計	2,081,038	1,985,379
固定負債		
繰延税金負債	751,627	772,461
退職給付引当金	82,192	90,378
役員退職慰労引当金	56,048	48,688
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	892,330	913,990
負債合計	2,973,368	2,899,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,357,431	4,204,426
自己株式	868	902
株主資本合計	11,951,739	11,798,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,166	10,557
為替換算調整勘定	263,477	261,503
その他の包括利益累計額合計	250,311	250,946
純資産合計	11,701,428	11,547,754
負債純資産合計	14,674,796	14,447,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,533,574	7,840,933
売上原価	6,395,557	6,063,278
売上総利益	2,138,017	1,777,655
販売費及び一般管理費	1,955,651	1,857,554
営業利益又は営業損失()	182,366	79,899
営業外収益		
受取利息	19,054	18,537
受取配当金	6,947	10,755
為替差益	-	9,973
物品売却益	32,932	34,356
その他	16,374	10,043
営業外収益合計	75,307	83,664
営業外費用		
支払利息	1,126	1,020
為替差損	18,115	-
支払手数料	1,652	1,734
その他	5,390	3,336
営業外費用合計	26,283	6,090
経常利益又は経常損失()	231,390	2,325
特別利益		
固定資産売却益	413	198
特別利益合計	413	198
特別損失		
固定資産売却損	4,121	120
固定資産除却損	3,804	4,128
投資有価証券評価損	9,696	3,369
特別損失合計	17,621	7,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,182	9,744
法人税、住民税及び事業税	77,226	10,966
法人税等調整額	87,741	7,505
法人税等合計	10,515	18,471
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	224,697	28,215
四半期純利益又は四半期純損失()	224,697	28,215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	224,697	28,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,855	2,609
為替換算調整勘定	37,864	1,974
その他の包括利益合計	55,719	635
四半期包括利益	168,978	28,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,978	28,850
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(売上高の認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より親会社である日本碍子株式会社が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行ったものであります。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は47,430千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,436千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は56,016千円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は7,811千円減少し、売上総利益は6,167千円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,334千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	366,039千円	314,683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,453,056	3,335,069	7,788,125	748,030	8,536,155	2,581	8,533,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,332	21,611	36,943	4,403	41,346	41,346	-
計	4,468,388	3,356,680	7,825,068	752,433	8,577,501	43,927	8,533,574
セグメント利益又は損失 ()	129,372	7,238	122,134	63,003	185,137	2,771	182,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 2,771千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,232,865	2,983,766	7,216,631	624,302	7,840,933	-	7,840,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,370	8,282	46,652	3,095	49,747	49,747	-
計	4,271,235	2,992,048	7,263,283	627,397	7,890,680	49,747	7,840,933
セグメント利益又は損失 ()	80,181	134,116	53,935	2,779	56,714	23,185	79,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 23,185千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (売上高の認識基準の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上高の認識基準を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高が、産業機器市場において16,261千円、情報通信機器市場において21,642千円、その他において9,527千円それぞれ増加しております。また、セグメント利益又は損失は、産業機器市場において5,550千円、その他において5,818千円セグメント利益が増加し、情報通信機器市場において12,068千円セグメント損失が減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「 会計方針の変更等 」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器市場において911千円セグメント利益が増加し、情報通信機器市場において4,422千円、その他において465千円、調整額において1,536千円、セグメント損失がそれぞれ減少しております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	14円40銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	224,697	28,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	224,697	28,215
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,598,777	15,598,685

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。